

2017年11月10日 記者会見 質疑応答（埼玉）

発表内容：2018年3月期第2四半期決算について

日時：2017年11月10日（金） 15時30分～16時05分

場所：埼玉県政記者クラブ

発表者：埼玉りそな銀行 代表取締役社長 池田 一義、取締役兼執行役員 寺畑 貴史、
りそなホールディングス 執行役 南昌宏

【質疑応答】

Q. 今回の決算におけるポイントは役務取引等利益が伸びたということか

A. コンスタントに役務取引等利益は積み上がっています。一方で、引続きマイナス金利政策の影響は受けており、その収益影響を役務取引等利益で補えることができればよいのですが、まだ、そこまでには至っていません。

Q. 役務取引等利益で特に伸びている項目は

A. 法人向けのソリューションフィーです。シンジケート・ローンやM&Aなどのフィーは、当初想定した以上に伸びています。

Q. シンジケート・ローンの金利は（他の融資と比べて）高いのか

A. シンジケート・ローンの金利自体はそれほど高いものではありません。ただ、弊社はシンジケート・ローン組成時の主幹事（アレンジャー）を務めさせていただくことが多く、その対価としてフィーを頂くことができます。

Q. メガバンクで支店を整理するというような動きがあるが、埼玉りそな銀行の方針は

A. りそなグループは、りそなショック後の「りそな改革」の中で、相当のリストラを行ってきました。メガバンクさんは、今から、それをやろうとされている、と捉えています。一方で、りそなグループでは、更なる店舗運営の改革やダウンサイジング、デジタル化（事務の効率化）を実現していくことで、一段のローコストオペレーションを進めていきます。事務量としては50%程度を削減していきますので、事務を担っている人員は減少していく見通しです。ただ、それは単なる人員の削減ではなく、営業に振り替えるということです。今は、店舗の奥の方で事務をやっていますが、デジタル化やロボティクスなどの仕組みを使いながら、事務そのものを無くそうと考えています。

Q. 銀行を取り巻く環境はどう変化してきているのか、また今後はどうなるのか

A. マイナス金利政策の出口が見えないので、低金利の環境は当面変わらないと思います。この環境が続くことを前提にすると、従来の預貸金ビジネスだけでは収益が積み上がらないので、収益構造改革とローコストオペレーションを同時に進めていかなければならない、と考えています。

収益構造改革については、強みである信託機能を発揮し、承継ビジネスや相続ビジネスなど「つなぐ・まもる」ビジネスを伸ばしていきたいと考えています。弊社には、お預かりしている預金が13兆円、個人預金だけでも9兆7,000億円（1年間で4,500億円増加）あります。この基盤を上手く活用しながら、お客さまの中長期的な資産形成につながる商品・サービスをご提案することで、安定的かつ中長期的な信託報酬をいただけるようなビジネスモデルに変えていきたいと考えています。ローコストオペレーションについては、思い切ったことも実行していかななくてはならない、と考えています。

将来的には、フィービジネスが今よりも拡大すると思いますし、店舗のあり方も変わってくると思います。大型の店舗は少なく済むでしょうし、よりダウンサイジングした店舗が増

えていくなど、さまざまなことが考えられます。

Q. 一連の改革はどれくらいの期間で実行していくのか

A. メガバンクさんは6年といった期間で各種削減を行っていくようですが、弊社では、3年の中期経営計画を立てています。ただ、5年くらい経つと大きく変わってくると思うので、その程度の期間の中で実現していきたいと思います。

Q. いずれ、店舗は不要になるのか

A. 今はスマートフォンがあれば何でも取引できる時代になっていますので、あり得ると思います。りそなグループでも、来年からスマートフォンのアプリ機能を充実させる予定です。店頭で口座開設いただく際にスマートフォンを利用し、その場でインターネットバンキングにつながるような仕組みをスタートします。ネットだけでお取引をする人が増えていけば、ビットコインのようなブロックチェーンの技術を使った新しいサービスが出てくるかもしれません。そうなれば、リアル店舗は、フェイス・トゥ・フェイスのコンサルティングビジネスにフォーカスし、事務が発生するような取引はスマートフォンとATMに集約、ということになるかもしれません。ただ、税公金には紙の取引が残ってしまいますので、この分野もデジタル化を進めていきたいと考えています。

Q. アパートローンは伸びているのか

A. 弊社のアパートローンは前年同期比70億円程度の伸びです。弊社はもともとアパートローンに傾注しているわけではありませんし、賃料予測を取り入れたモデルで審査をしているので、不動産価格や賃料が下がっていくような場所でのアパートローンはあまり多くありません。県南地域などでは、実需に応じてアパートローンが伸びているところもあります。

Q. 経費改善（4億円）の内訳を教えてください

A. 料率が下がったことに伴う預金保険料の低下が主な内訳です。

以上